

子育てのそばにいる人はだれ？

育児支援の  
明日のために

吉永陽一郎

メテオ出版

# 子育ての、 そばにいる人は だれ？



育児支援の明日のために

聖マリア病院母子総合医療センター  
育児療養科

吉永陽一郎

MC メテオ出版

ISBN4-8178-1294-X

C2036 ¥2700E

定価：本体 2,700円（税別）



9784817812940



1922036027006

市町村児童虐待防止ネットワーク

要保護児童対策  
地域協議会へ

加藤 曜子 編著

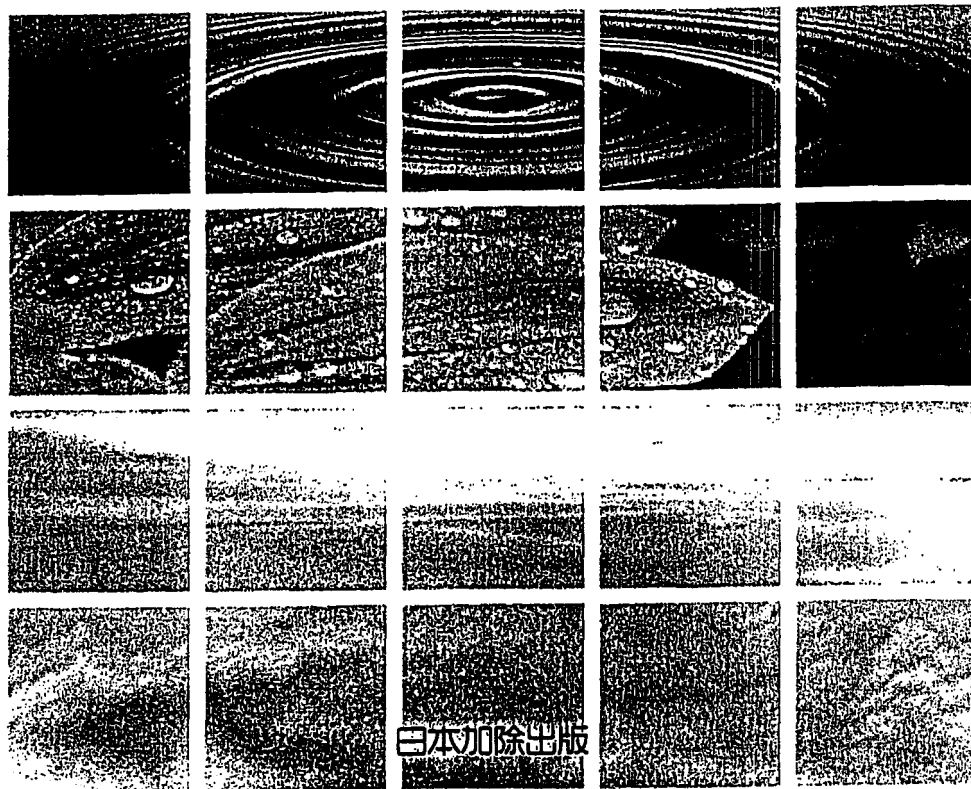
日本加除出版

# 市町村児童虐待防止 ネットワーク

—要保護児童対策地域協議会へ—

加藤 曜子 編著

白 樫 裕 油 谷 豊  
安 部 計 彦 澁 谷 昌 史



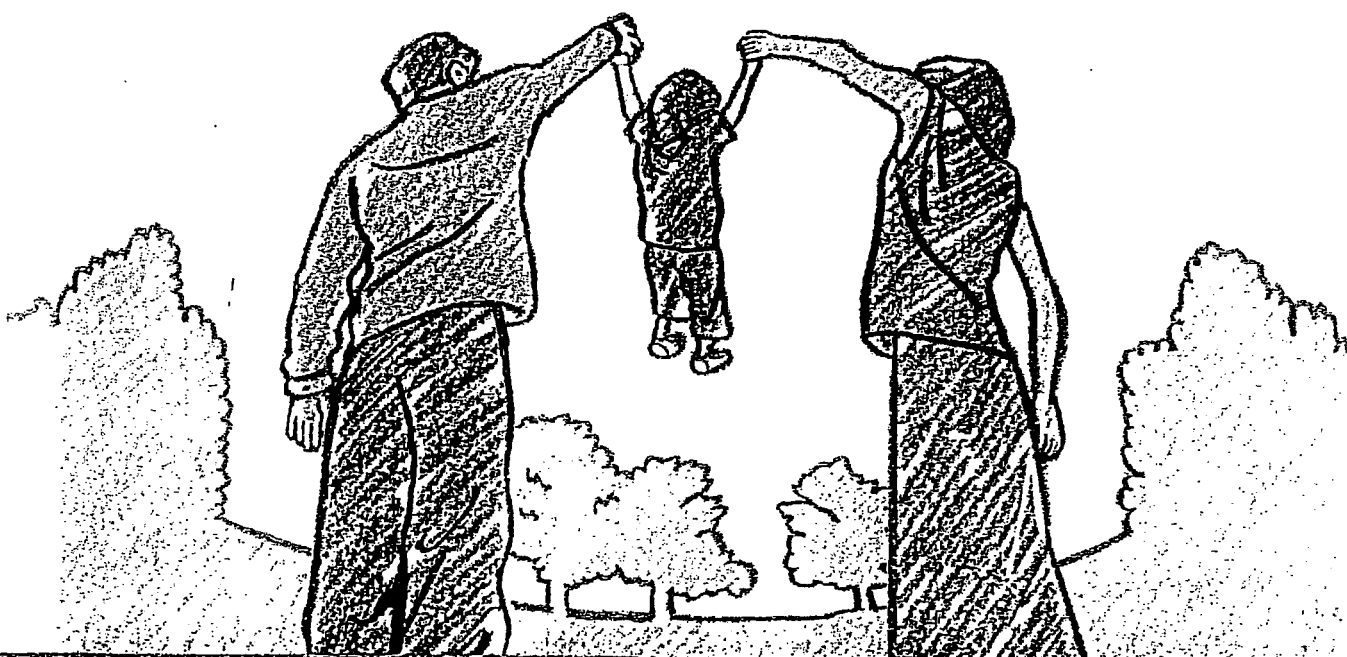
日本加除出版



ふだんのかかわりから始める

# 子ども虐待防止&対応マニュアル

あいち小児保健医療総合センター ● 山崎 嘉久  
愛知県中央児童・障害者相談センター ● 前田 清  
同朋大学社会福祉学部・CAPNA理事 ● 白石 淑江



ふだんのかかわりから始める  
子ども虐待防止&対応マニュアル

「子ども虐待への社会的対応は、多くの専門家が協働し濃厚で、継続的な援助が求められています。平成17年度からは最も身近な市町村が対応窓口として制度改正が行われました。実践と理論を踏まえた本書の一読を関係者に薦めたい。」

高橋重宏

東洋大学社会学部教授・日本社会福祉学会会長  
日本子ども虐待防止学会理事

ISBN4-7878-1532-6 C3047 ¥3200E



9784787815323



1923047032003

定価 (本体 3,200 円 + 税)



# 子ども虐待の問題に関心をもつ すべての方へ

子ども虐待への取り組みの基本は、自分のできる役割を果たした上で、決してひとりで抱え込まないことです。そのためには子どもと家族に関わるすべての職種・関係人々が、ネットワークの一員となることが不可欠です。(本文抜粋)

## 市町村保健活動調査結果 抜粋

(H19年3月末調べ)

社団法人 全国保健センター連合会  
調 査 ・ 研 修 部

## 1 調査研究の方法と対象

### 1-1 調査方法

例年、全国保健センター連合会が実施している質問紙調査である「保健センター及び類似施設調査表」と併せて、「保健活動調査表」を実施した。

### 1-2 調査期間

調査期間は、平成 19 年 3 月 20 日からとし、H19 年 7 月 10 日到着分までを分析した。

### 1-3 調査方法と対象

質問紙法による全国調査を実施し、結果について分析・考察を加えた。

全国 市町村及び東京都 23 区（便宜上「市」として計上）合計 1827 市町村に調査用紙を保健担当課あてに郵送し調査協力を依頼した。記入は保健活動に直接従事している職員に記入してもらうよう付記した。

### 1-4 調査時点

平成 19 年 3 月 31 日現在での記入を依頼した。

### 1-5 回収方法と回収率

回収においては、各都道府県担当課に取りまとめの協力を得た。調査に協力を得られた市町村は 1471 市町村で回収率は全体で 80.5%であった。

## 2 調査結果

### 2-1 都道府県別回収状況

回収率には都道府県によって42.9%~100%のばらつきがあった(表-1)。

表1 都道府県別回収状況

都道府県名	発送数	回答数	回収率 (%)	都道府県名	発送数	回答数	回収率 (%)
北海道	180	173	96.1	滋賀	26	22	84.6
青森	40	39	97.5	京都	26	15	57.7
岩手	35	33	94.3	大阪	43	29	67.4
宮城	36	36	100	兵庫	41	27	65.9
秋田	25	22	88.0	奈良	39	27	69.2
山形	35	28	80.0	和歌山	30	30	100
福島	60	32	53.3	鳥取	19	9	47.4
茨城	44	41	93.2	島根	21	14	66.7
栃木	31	30	96.8	岡山	27	23	85.2
群馬	38	32	84.2	広島	23	13	56.5
埼玉	70	65	92.9	山口	22	19	86.4
千葉	56	51	91.1	徳島	24	13	54.2
東京	62	51	82.3	香川	17	17	100
神奈川	33	24	72.7	愛媛	20	18	90.0
新潟	35	29	82.9	高知	35	15	42.9
富山	15	14	93.3	福岡	66	43	65.2
石川	19	12	63.2	佐賀	23	15	65.2
福井	17	17	100	長崎	23	23	100
山梨	28	15	53.6	熊本	48	42	87.5
長野	81	77	95.1	大分	18	11	61.1
岐阜	42	30	71.4	宮崎	30	30	100
静岡	42	30	71.4	鹿児島	49	32	65.3
愛知	63	46	73.0	沖縄	41	28	68.3
三重	29	29	100	合計	1827	1471	80.5

2-2 児童虐待(予防)ネットワークの有無

児童虐待(予防)ネットワークがあると回答した市町村は1151市町村で、全体で78.2%であった。

都道府県ごとにみると、回答市町村のうち、ネットワークが「ある」とした市町村が100%であったのは、神奈川県、大阪、福井、広島の4府県であった(表-2)。

(ただし、本調査に関する回答率が福井は100%であったのに対し、広島県の回収率は56.5%に止まっているため、比較には慎重さを要する)。

表2 都道府県別ネットワークの有無

都道府県名	合計	ある	ない	無回答	都道府県名	合計	ある	ない	無回答
北海道	173	138	34	1	滋賀	22	20	2	0
	100.0	79.8	19.7	0.6	京都	15	12	3	0
青森	39	22	17	0	大阪	100.0	80.0	20.0	0.0
	100.0	56.4	43.6	0.0	兵庫	29	29	0	0
岩手	33	27	6	0		100.0	100.0	0.0	0.0
	100.0	81.8	18.2	0.0	奈良	27	26	1	0
宮城	36	31	5	0		100.0	96.3	3.7	0.0
	100.0	86.1	13.9	0.0	和歌山	27	21	6	0
秋田	22	14	8	0		100.0	77.8	22.2	0.0
	100.0	63.6	36.4	0.0	鳥取	30	21	8	1
山形	28	26	1	1		100.0	70.0	26.7	3.3
	100.0	92.9	3.6	3.6	島根	9	6	3	0
福島	32	23	9	0		100.0	66.7	33.3	0.0
	100.0	71.9	28.1	0.0	岡山	14	12	2	0
茨城	41	28	13	0		100.0	85.7	14.3	0.0
	100.0	68.3	31.7	0.0	広島	23	19	3	1
栃木	30	21	9	0		100.0	82.6	13.0	4.3
	100.0	70.0	30.0	0.0	山口	13	13	0	0
群馬	32	19	13	0		100.0	100.0	0.0	0.0
	100.0	59.4	40.6	0.0	徳島	19	15	4	0
埼玉	65	60	5	0		100.0	78.9	21.1	0.0
	100.0	92.3	7.7	0.0	香川	13	10	2	1
千葉	51	46	5	0		100.0	76.9	15.4	7.7
	100.0	90.2	9.8	0.0	愛媛	17	14	3	0
東京	51	38	12	1		100.0	82.4	17.6	0.0
	100.0	74.5	23.5	2.0	高知	18	13	5	0
神奈川	24	24	0	0		100.0	72.2	27.8	0.0
	100.0	100.0	0.0	0.0	福岡	15	9	6	0
新潟	29	20	9	0		100.0	60.0	40.0	0.0
	100.0	69.0	31.0	0.0	佐賀	43	27	16	0
富山	14	12	2	0		100.0	62.8	37.2	0.0
	100.0	85.7	14.3	0.0	長崎	15	10	5	0
石川	12	11	0	1		100.0	66.7	33.3	0.0
	100.0	91.7	0.0	8.3	熊本	23	16	7	0
福井	17	17	0	0		100.0	69.6	30.4	0.0
	100.0	100.0	0.0	0.0	大分	42	36	5	1
山梨	15	13	2	0		100.0	85.7	11.9	2.4
	100.0	86.7	13.3	0.0	宮崎	11	10	1	0
長野	77	46	29	2		100.0	90.9	9.1	0.0
	100.0	59.7	37.7	2.6	鹿児島	30	18	12	0
岐阜	30	29	1	0		100.0	60.0	40.0	0.0
	100.0	96.7	3.3	0.0	沖縄	32	20	11	1
静岡	30	26	4	0		100.0	62.5	34.4	3.1
	100.0	86.7	13.3	0.0	全国	28	17	11	0
愛知	46	43	3	0		100.0	60.7	39.3	0.0
	100.0	93.5	6.5	0.0					
三重	29	23	6	0					
	100.0	79.3	20.7	0.0					



### 2-3 児童虐待(予防)ネットワーク会議の有無(ブロック別)

ブロック別では、「東海・北陸・近畿ブロック」で 88.4%が「ある」回答したのに対し、「九州ブロック」では 68.8%であった(図 1)。

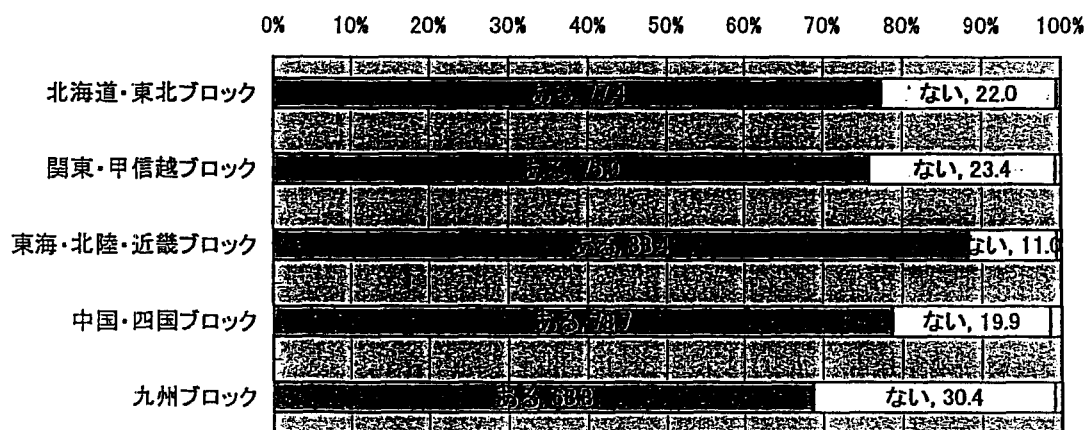


図 1 ブロック別ネットワークの有無

### 2-4 児童虐待(予防)ネットワーク会議の有無(人口規模別別)

人口規模別では、保健所設置市では、96.9%が「ある」と回答したのに対し、人口 5 千人未満では「ある」と回答した自治体が 51.7%に止まっている(図 2)。

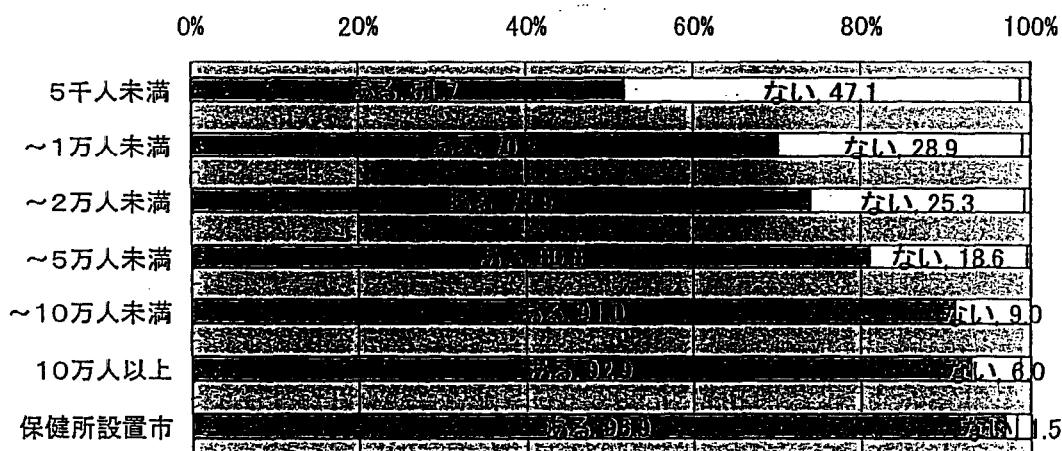


図 2 人口規模別ネットワークの有無

## 2-5 ネットワーク会議の事務局

児童虐待(予防)ネットワークがあると回答した 1151 市町村に、ネットワークの事務局を尋ねた設問では、「市町村の福祉部局」が担っている市町村が最も多く 81.1%、ついで「市町村の保健部局」が 11.8%、「市町村のその他の部局」が 10.0%となっている (表 3)。

表 3 ネットワーク会議の事務局

ネットワーク事務局を担っている機関	回答市町村数	(率)
市町村の福祉部局	934	81.1
市町村の保健部局	136	11.8
市町村その他の部局	115	10.0
その他	25	2.2
市町村以外の公的機関	19	1.7
財団法人や社団法人	2	0.2
NPO	0	0.0
無回答	5	0.4

## 2-6 ネットワーク会議の開催回数

ネットワークがあると回答した 1151 市町村に、会議の開催回数を尋ねたところ「必要時何度でも」実施すると回答した市町村は 413 市町村と最も多く 35.9%に上り、ついで「年に 1~2 回」と回答した市町村が 373、32.4%であった。会議を開催していない市町村は、52 市町村 4.5%であった(図 3)。

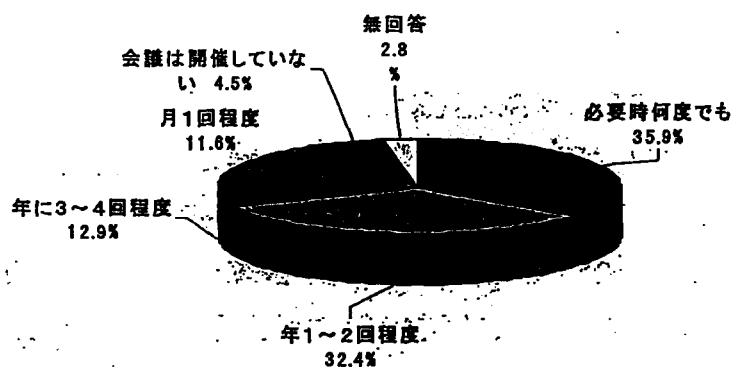


図 3 ネットワーク会議の開催回数

## 2-7 ネットワーク会議のメンバー

ネットワーク会議に参加している機関を尋ねた項目では、「市町村の保健部局」の参加が最も多く93.7%、ついで「市町村の福祉部局」が91.6%、「児童相談所」が86.4%となっていました。民生児童委員や保育所・幼稚園、小中学校、保健所、警察、医師会など、様々な機関と連携し開催されている（図4）。

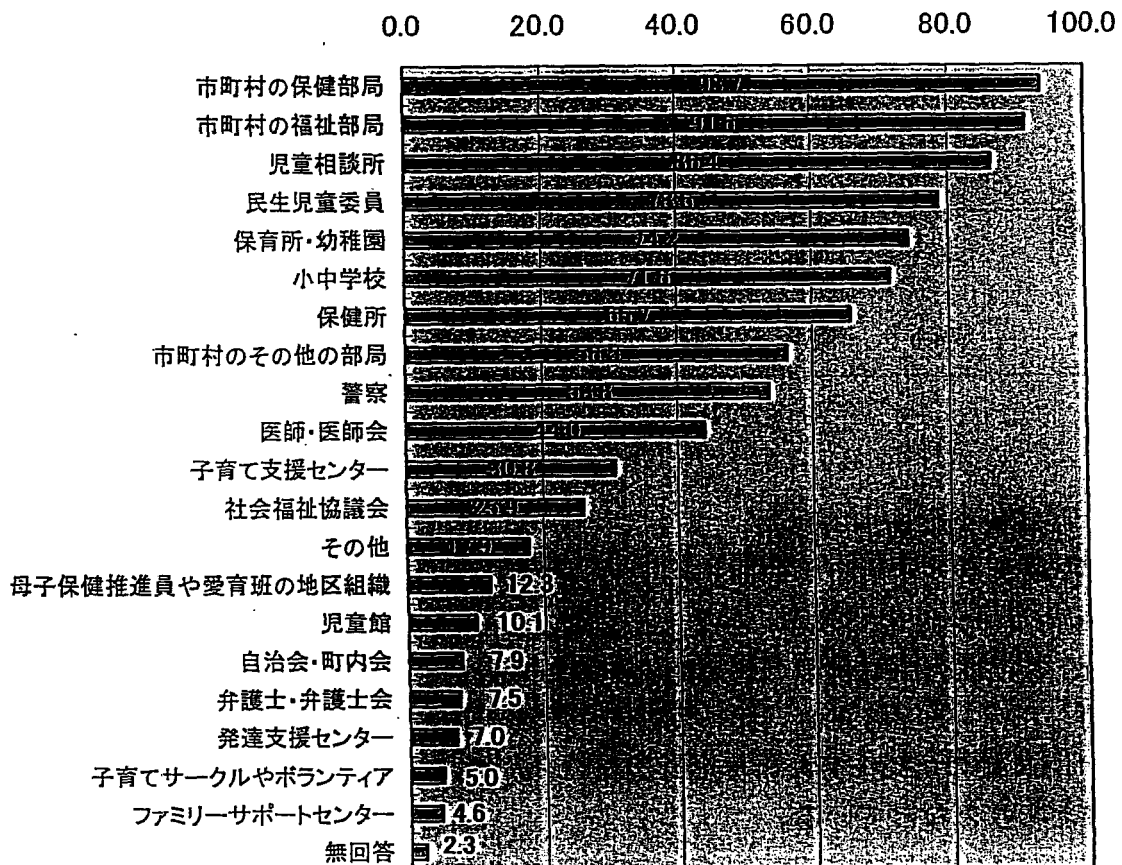


図4 ネットワーク会議参加のメンバー

## 2-8 ネットワーク会議で行われている内容

ネットワーク会議で行われている内容は、「ケースの検討」が最も多く 937 市町村 81.4%、次いで「関係者向けの研修や情報交換」が 730 市町村 63.4%であった（表 4）。

表 4 ネットワーク会議で行われている内容

	合 計	ケース の検討	関係者 向けの 研修や 情報交 換	市民向 け講演 会や学 習会	市民向 け啓発 活動	提言 書・意見 書など の策定	その他	無回答
市町村回 答数	1151	937	730	148	166	28	47	52
率	100.0	81.4	63.4	12.9	14.4	2.4	4.1	4.5

## 2-9 母子保健事業実施上の課題

「母子保健事業を市町村で展開する上で、課題となっていることがありますか」の問いでは、1409 市町村、95.8%が「ある」と回答。そのうち、「上位 3 つ」の課題を選択した回答では、59.7%の市町村が「職員の人手が足りない」を上げ、ついで「他の業務で、十分手が回らない」が 45.8%、「様々な計画や事業が市町村の責務となり追われている」が 44.1%、「財政難のため十分な事業が行えない」が 26.8%と、市町村のおかれている厳しい現状が浮き彫りとなっている。

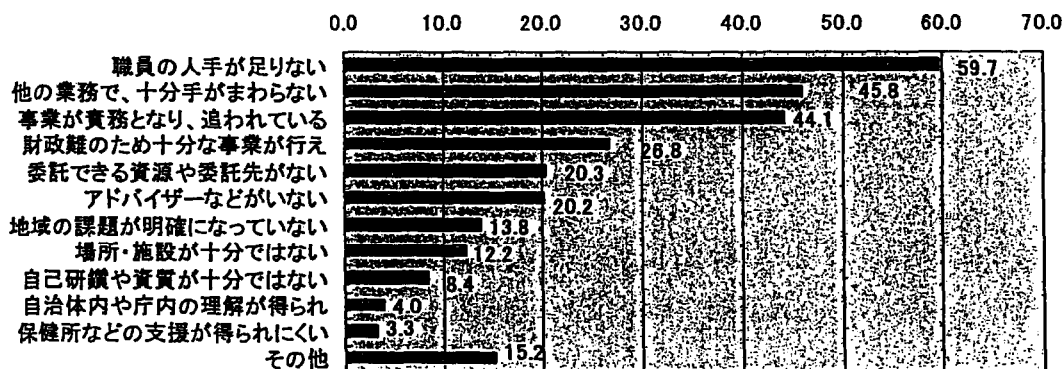


図 5 母子保健事業実施上の課題

健.

④ 保健レター ?

小学政区 ?